

立憲民主党 神奈川県議会議員

中村 たけと

新しい神奈川へ 県政報告 2023Vol.28

2019年から2022年まで1期4年間の全実績の中から、政策実現に向けた私の主張をまとめました!!



2023年 コロナ対策全力投球!!

安心・安全

観光需要

コロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復に関して、県としてどのように観光施策を展開していくのか

今後のウィズコロナ時代を見据えた新しい観光の在り方について、関係団体や市町村等と連携しながら検討し、神奈川県らしい観光振興を図っていく

水産資源の回復

神奈川の海でもある東京湾の魅力向上を目指し、水産資源を回復し漁業の再生を図るため、今後、どのように取り組んでいくのか

貧酸素水塊対策を積極的に進め、水産資源の回復による漁業の再生と地域の活性化に繋げ、東京湾の魅力向上を図る

警察官の人材確保

県警察における優秀な人材確保に向けた取組について、優秀な人材を確保していくには

風水害

近年の風水害を巡る政策環境の変化を捉え、風水害対策の強化を図る必要があると考えるが

政策環境の変化に対応した新たな取組を、今年度予定している水防災戦略の見直しに反映し、風水害対策の強化を図っていく

交通安全

感染防止を中心としたコロナ禍社会のなか、交通死亡事故抑止に向けた今後の取組はあるのか

運転者に対しては「横断歩道は歩行者優先」。また、歩行者に対しては「ルールを守った正しい横断」を啓発し交通死亡事故抑止に努めていく

共生社会

ハイトスピーチ

コロナ禍でもなお続く、ハイトスピーチの解消に向けて、条例制定など実効性のある取組の検討を!

インターネットでの誹謗中傷の防止に向けた法改正の動きを注視しつつ、ハイトスピーチ対策の検討を進めていく

多文化共生社会

本県の多文化共生の地域社会づくりを進めていくにあたり、現状をどのように認識し、今後どのように進めていこうと考えているのか

外国籍県民を取り巻く環境の変化を踏まえ、新たな施策の方向性についてしっかりと検討し、「多文化共生社会かながわ」の実現に向けて取り組んでいく

障がい福祉

真の当事者目線の障がい福祉の実現を目指す条例の制定にどのように取り組んでいくのか

障がい当事者の皆様をはじめ、多くの県民の皆様との対話を丁寧を重ねながら、条例の制定にしっかりと取り組み、オール神奈川で「当事者目線の障がい福祉」の実現を目指す

公式サイトをご覧ください。
<http://nakamura-taketo.jp/>

ブロック日誌も毎日更新しております!

中村 たけと
Taketo Nakamura

中村たけとの目指す新しい神奈川を紹介しております!

新型コロナ関連・医療・介護・福祉

医療連携

感染の第2波に備えて、病床や医療資源の融通など、県内外における広域的な医療連携をどのように取り組んでいるのか

これまでの神奈川モデルによる医療提供体制などをしっかりと検証した上で、近隣県との連携の内容や方法等について検討していく

感染防止対策

コロナ禍の介護現場の不安を解消し、高齢者の生活を支えていくため、感染防止対策の支援にどのように取り組んでいくのか

介護事業所に対して、感染防止の実践的な対策を身につける研修会を開き、研修動画を配信するなど、正しい知識をもとに対応できるよう支援する

一般医療の逼迫

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う一般医療の逼迫を県民に見える化するべきだと考えるが

感染拡大時に、ICUなどの稼働状況を示し、一般医療の逼迫状況を分かりやすく伝えると共に、医療提供体制の状況を、よりわかりやすく発信する手法を検討する

ワクチン接種

日本人・外国人の区別なく、ワクチン接種を望む方すべてに、ワクチン接種が行えるように求める

国籍を問わず、希望される方が等しくワクチン接種を受けられるよう、しっかりと取り組んでいく

ワクチンの有効活用

新型コロナワクチン接種におけるワクチンの有効活用にどのように取り組んでいくのか

ワクチンの有効性を示し、市町村と連携しながら、ワクチンの有効活用を図っていく

持続可能な財産運営

新型コロナウイルス感染症に関する持続可能な財政運営は、財政調整基金に頼ることなく、持続可能な財政運営を行うべきと考えるが

あらゆる取組を通じ、様々な政策課題に的確に対応できる持続可能な財政運営を目指す

こころのケア

コロナ禍における、こころのケアについて、県としてはどのように取り組んでいくのか

最先端医療

最先端医療・最新技術について、新型コロナウイルス感染症対策を含め、社会的課題の解決に向け、今後どのように取り組んでいくのか

社会的な課題解決に繋がる優れた技術の研究開発の支援をしていく

持続可能な介護サービス

人口減少社会における介護ロボットやICTを活用した持続可能な介護サービスについて、どのような認識で取り組んでいくのか

介護ロボットやICTの導入を進めることにより、介護現場を革新し、少子高齢社会における持続可能な介護サービスの提供に努めていく

コロナ対策の総括

これまでのコロナ対策や、病床確保における「神奈川モデル」についてどのように総括し、今後、どのように取り組んでいくのか

第3波では、必要な病床を確保できなかった。この反省を踏まえ、個々の病院とフェーズごとに確保すべき病床数を定めた協定を締結し、各医療機関と機動的な病床確保を行っていく

コロナの事後検証

新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、必要に応じて事後検証をし、県民にとって有益な施策を打ち出していく必要があると考えるが

状況の変化に応じて、対策の検証と改善に努め、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指す

解除後のメッセージ

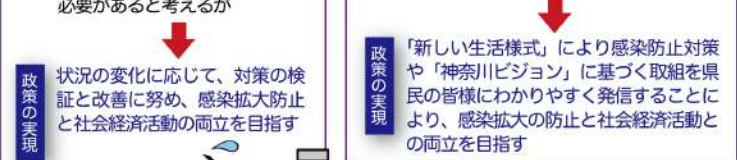
緊急事態宣言解除後の新たな生活において、安心して日常生活を再開してもらうため、県民に対してどのようなメッセージを発信していくのか

「新しい生活様式」により感染防止対策や「神奈川ビジョン」に基づく取組を県民の皆様にわかりやすく発信することにより、感染拡大の防止と社会経済活動との両立を目指す

避難場所の確保

新型コロナウイルス感染症を踏まえ、さらなる避難所の確保に向け、市町村支援を強化する必要があると考えるが

市町村と連携しながら避難対策の強化を図り、安心して躊躇なく避難できるよう、しっかりと備えていく



経済

事業承継診断

質問 事業承継診断や承継計画策定の数値目標の達成に向けて、県はどのように取り組んでいるのか

政策の実現 個々の企業の課題に応じて、最適な専門家を選定し派遣する。また、企業に寄り添ったプッシュ型の支援を展開する

国際文化観光局

質問 「国際文化観光局」についての成果や、今後の取り組み方について伺いたい

政策の実現 国際文化観光局を中心として庁内の一層の連携を図り、「人を引き付ける魅力ある神奈川づくり」の実現につなげたい

企業誘致

質問 次の企業誘致施策に向けて、新たな視点を検討すべきと考えられているか

政策の実現 経済の活性化と雇用の創出が一層図られるよう、今後の企業誘致施策の方向性について様々な視点で検討していく

教育

教育委員会の支援

質問 コロナ禍における公立小・中学校の児童・生徒の学びの保障について、県教育委員会として、どのように支援しているのか

政策の実現 市町村教育委員会と連携してオンライン会議のシステムを活用し、現場の教員同士が、各学校にしながら、効果的な実践を共有し、研究協議が行える機会を設けていく

企業誘致

質問 現状の課題を整理し、「セレクト神奈川 100」以降の企業誘致施策に活かすべきと考えるが、どのように行っていくのか

政策の実現 これまでの課題を整理し、市町などの意見も聞きながら検討する

かながわ Pay

質問 県が行ってきた消費喚起事業「かながわ Pay」の効果は？また、その認識において今回の補正案に追加予算を計上した狙いは

政策の実現 第1弾の加盟店は増大している。そこで、第2弾の事業規模を拡大するとともに、加盟店をさらに増やすことで、物価高に苦しみ消費減や原油・原材料価格高騰の影響を受ける事業者を支援し、県内経済の活性化を図る

生活困窮者の就労支援

質問 コロナ禍の中、今後、生活困窮者の就労支援をどのように充実していくのか

政策の実現 生活困窮者一人ひとりに相応しい就労支援の充実に取り組んでいく

テレワークの導入

質問 コロナ禍の中、企業のテレワーク導入支援を具体的にどのように支援していくか

政策の実現 「新しい生活様式」に沿った働き方の定着に向け、テレワークの導入が加速するよう、しっかりと支援していく

生活困窮者に対する支援

質問 コロナ禍の生活困窮者に対する総合的な支援について、県としてどのように取り組んでいくのか

政策の実現 生活困窮者の支援を行うNPO等に、協力を支給するなどして、公助と共助の両輪での取組を加速させ、生活困窮者に対する総合的な支援に全力で取り組んでいく

行政改革

県立施設の中長期的計画

質問 博物館法に基づく県立施設の中長期計画について、費用負担や運営改善も含めた計画を県民に示す必要があると考えるが

政策の実現 コロナ禍において、環境変化を踏まえ、新たなニーズへの対応に即し、将来にわたって魅力ある施設として、より多くの方々に利用していただけるよう検討していく

行政改革大綱

質問 行政改革大綱の「質的向上」の見える化について、どのように県民に示していくと考えているのか

政策の実現 現行の行政改革大綱は、今年度が最終年度となる。しっかりとした総括を行い、県民に分かりやすくお示ししようと思う

特別自治市構想

質問 特別自治市構想について、県と指定都市との間でどのように協議し、解決に取り組んでいくのか

政策の実現 県と指定都市との間で課題を共有し、「住民目線」で解決を図っていく。

その他

漁業関係法

質問 近年の漁業関係法令違反の特徴を踏まえ、取締りを強化していく必要があると考えるが

漁業関係法

政策の実現 多様な手段を用いて海のルールを更なる周知徹底を図ると共に、県が連携の要となつて関係者による取締体制を強化して、神奈川の海の資源を守っていく

漁業協同組合

質問 内水面漁業の活性化に向けた漁業協同組合の取組を今後どのように支援していくのか

政策の実現 漁協や県の様々な取組を体系的に整理し、より効果的な取組になるよう支援していく

文化芸術施設

質問 文化芸術施設の評価について、「かながわ文化芸術振興計画」の改定にあたり、基本目標に係る数値目標を作成し、県民にその取組を説明するべきと思うが

政策の実現 文化芸術振興計画の改定に際して、新たに数値目標を設定する必要性については、議会のご意見を伺いながら検討する

中村たけと/プロフィール

1974年、神奈川県横浜市生まれです。

- 2000年 中央大学 法学部卒業
- 卒業後は、営業一筋のサラリーマンを経て、日本語教師となり、日本・タイ・ラオスで勤務
- 2007年 帰国後、自身も資本参加する会社で営業に励む
- 2008年 早稲田大学大学院・公共経営研究科修了
- 2009年 非営利活動法人・海外日本語学校支援NPO設立
- 2011年 衆議院議員秘書を務める(2013年より公設秘書)
- 2015年 神奈川県議会議員 初当選
- 2019年 神奈川県議会議員 2期当選

■主な役職

- 産業労働常任委員会 (委員長)
- 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 (副委員長)
- 決算特別委員会 (副委員長)
- 予算委員会 (理事)

中村たけと事務所

〒221-0002 神奈川県横浜市神奈川区大口通8-8 Eメール: info@nakamura-taketo.com
電話: 045-633-7200 FAX: 045-633-7390 ホームページ: http://nakamura-taketo.jp/

中村たけとと県政を語る会 会員募集中! 詳しくは、HP または、お電話にてお問い合わせください。

